

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：32678

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03027

研究課題名(和文) 学習者特性に応じた自己調整学習力の強化のための介入方法の検討

研究課題名(英文) Enhancing Self-Regulated Learning-based on Learners' characteristics

研究代表者

吉田 国子 (Yoshida, Kukniko)

東京都市大学・共通教育部・教授

研究者番号：40298021

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：この研究の目的は、自己調整学習が困難な英語学習者を学習者の特性に基づいて分類し、その特性に合わせた支援方法を提案することであった。一連の調査の結果、パーソナリティ特性に基づく分類は困難であるが、自己調整学習を遂行するために必要なサブスキルに基づく類型化や支援方法の提案が可能であるという結論を得た。また統計上現れないものの聞き取り調査の中で相互に関係していると思われるサブスキルへの言及が見られた。このことから、今後の研究課題として、日本国内の教育環境を反映したより適切な調査ツール(アンケート)の開発が重要であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

自己調整学習能力の獲得により、学習者が自身の進捗状況や理解度に基づいて学習を進めることができるようになるため、効率的な学習が可能になる。その能力を教室という場でいかに育てていくのか、その方法の一つを解明しえたことが本研究の意義である。また同時に自己調整学習能力を支えるサブスキルのいずれに問題があるのかを突き止めることが、自己調整学習活動に重要な影響を与えるという示唆が得られたため、今後の研究課題へとつながることとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to categorize English learners who struggle with self-regulated learning according to their personality characteristics. It also aimed to propose support methods tailored to them through continuous learning records and teacher intervention. Through a series of surveys, this study suggests that categorization based on learner characteristics is complex. Categorization based on correlated sub-skills that support self-regulated learning and the proposal of support methods based on the categories are possible. Additionally, developing a more appropriate assessment tool, particularly a questionnaire suitable for the educational environment in Japan, is necessary for future research.

研究分野：英語教育

キーワード：自己調整学習 動機づけ 学習者特性

1. 研究開始当初の背景

本研究に先立って、本研究者らは「自己調整学習を促すきっかけづくりのための基礎研究」(基盤(C)2670744)を行い、学習者自身の学習の振り返りである「学習記録」の記述を精緻化させることで、自己調整学習を促すことが可能であるという結果を得た。しかし基礎研究では、学習記録の精緻化と学習成績との関連が明らかではなく、学習記録の記載内容が、学習者特性や学習者の環境要因等に左右されるため、一律の介入では効果が限定的になってしまうことが問題点として挙げた。また一方で学習者毎の個別介入は、集団指導が一般的な大学英語教育にはなじまないことも問題点であった。

2. 研究の目的

上記を踏まえて本研究では、自己調整学習が困難な英語学習者を学習者特性別に類型化し、学習者による継続的な学習記録の記述と教員のそれへの介入を通して、学習者特性に応じた支援方法を提言することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は以下の三段階に分けて実施した。

(1) 第一段階として、学習成果および学習過程に影響を及ぼすとされる学習者特性要素を先行研究より抽出した。教育心理学研究およびパーソナリティと学習に関する研究も調査対象とした結果、Goldberg, D. P.によるパーソナリティ5因子(Big Five)すなわち、「開放性」(Openness)、「誠実性」(Conscientiousness)、「外向性」(Extraversion)、「協調性」(Agreeableness)、「情緒安定性」(Neuroticism)の中の、「誠実性」が学習の成否と大きく関わるとされていることがわかった。そこでまずこの先行研究の結果が日本の大学英語教育においても適応しうるかどうかを確認した。私立大学の学生176名を対象に、アンケート調査を行い、英語習熟度とパーソナリティ5因子間の関係を調査した。

(2) 第二段階として、学習者のパーソナリティ5因子に加えて、自己調整学習を構成するサブスキルを測るアンケート調査を行い、パーソナリティ傾向と自己調整学習傾向の相関を見出し、そこから学習者の類型化を試みることにした。その上で、学習者に授業後に課している学習記録の内容を学習者傾向に沿って分類することとした。自己調整学習に関する調査は、Brown et al.によって開発された全63項目からなるSelf-Regulation Questionnaire (SRQ)を用いた。この調査紙では、自己調整学習を以下の7段階に分けている。

- receiving relevant information, (適切な情報を受け取る)
- evaluating the information and comparing it to norms, (受け取った情報を評価し、規範と照らし合わせる)
- triggering change, (行動変容へのきっかけを作る)
- searching for options, (取りうる行動の選択肢を探す)
- formulating a plan, (計画を立てる)
- implementing the plan, (計画を実行する)
- assessing the plan's effectiveness (計画の効果を検証する)(Miller & Brown 1991)。

ところが2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症拡大のため、研究の中断を余儀

なくされた。同年以降、共同研究者の本務校においてもハイブリッド授業や一部対面授業など、学習記録を収集する授業形態が一律でなくなり、当初予定通りに研究を進めるのが困難な状況となった。そのため第三段階における研究目標を変更し、オンラインのみの研究活動でも実施可能な課題として、「自己学習能力に関係する段階（サブスキル）と英語習熟度との関係を明らかにすること」を掲げ、研究を続行した。

（３）第三段階では、研究者が所属する各大学において、研究倫理要綱にもとづくインフォームドコンセントを行ったのちに、任意にてアンケート調査への協力を依頼した。その結果、３大学の 256 名から回答を得た。続いて調査協力者の英語習熟度を英語資格試験またはそれに相当する試験の結果から、初級、中級、上級の３段階に分類し、自己調整学習力のサブスキルと英語力の相関を統計ソフトにて計算した。

４．研究成果

（１） 第一段階では、調査の結果「誠実性」傾向が高い学生の英語習熟度が高いとは限らず先行研究のそれとは一致しない結論が得られた。再度先行研究の調査を進めたところ、５要素すべてが学習とは密接な関係があることを示しているものもあり、パーソナリティ研究の結果のみから学習者を類型化するには限界があることがわかった。

（２）第二段階では、「誠実性」と「適切な情報を受け取る」との間に弱い相関が見られた。また、適切な情報を受け取っている傾向が高い学生の方が英語習熟度も高い傾向が見られた。学習者が自分の周囲で起こっている様々な出来事の中から自分にとって適切な情報を拾い出して受け取るためには、自分の行動と周囲との関係性を客観視する能力、すなわちメタ認知能力が必要である。これを本研究に落とし込んでみると、学習者が学習記録を記載する際に、メタ認知能力を用いて自らの学習行動を分析できれば学習行動の変容へとつながり、結果的に英語習熟度の増進が期待できる。そこで、「適切な情報を受け取る」傾向の高低によって学習者を分類し、それぞれのグループに応じた介入を学習記録へのフィードバックという形で行い観察することとした。

（３）第三段階では、英語習熟度によって全体的な自己調整学習度合に有意な差があること、初級者、中級者では各要素間での相関は見られなかったが、上級者では７つの要素のうち６つまでに中程度に相関があることが示唆された。また、英語習熟度が最も高いグループでは、サブスキルのひとつである「取りうる行動の選択肢を探す」と英語習熟度スコアに正の相関が認められた。これらの結果に基づき上級者の中から４名に協力を依頼して、聞き取り調査を行った。その結果、彼らが英語学習を行う際日常的に、「適切な情報を受け取る」「計画を立てる」「計画を実行する」「計画の効果を検証する」ことを行っていることが観察された。

以上の一連の調査から、自己調整学習能力の増進のための教育介入に向けて以下の示唆が得られた。

- 学習者が自らの学習の振り返りを行う際、メタ認知能力を使っての振り返りが学習行動の改善のためには有効である。介入者はその点を学習者に意識させることが必要である。
- 英語習熟度の高低によって、自己調整学習能力の度合いが異なるため、それぞれの習熟度に応じた指導が必要である。

- 習熟度の高い学習者は「行動の選択肢を探す」傾向が強いため、英語学習方法のオプションを複数提示していくことが学習行動をさらに促す可能性がある。

一方で、第三段階における聞き取り調査にて、統計上では相関が示されていない要素間での関係が見出された。例えば、「受け取った情報を評価し、規範と比べる」は他のいずれの要素とも相関していない結果であったが、インタビュー中では、「規範から逸脱しないような行動をとることで、学習行動を修正している」といった発言があり、それが「計画の効果の検証」へと結びついていると解釈しうる事例があった。これは日本国内で受けてきた学校教育の文化、その中で育まれた学習観を反映しているのではないかと考えられる。このことから、自己調整能力のサブスキルの調査ツールとして今回利用したものでは、対象者の実際の行動を測り切れなかった可能性がある。よって今後の課題として、質問項目の再検討を行い、日本の学習風土にあった調査ツールの開発が必要であると思われる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 YOSHIDA, Kuniko, KATO, Takaaki, MINAMITSU, Yoshihiro
2. 発表標題 How are Language Proficiency and Self-Regulated Learning Skills Related?
3. 学会等名 2022 ETA International Symposium of English Language Teaching (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 YOSHIDA, Kuniko, KATO, Takaaki, MINAMITSU, Yoshihiro
2. 発表標題 Developing a Questionnaire for locating SRL obstacles
3. 学会等名 2023 ETA International Symposium of English Language Teaching (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 YOSHIDA, Kuniko, KATO, Takayuki & MINAMITSU, Yoshihiro
2. 発表標題 How Can We Help Students be a Self-Regulated Learner?
3. 学会等名 Conference on TESOL (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 YOSHIDA, Kuniko, KATO, Takayuki & MINAMITSU, Yoshihiro
2. 発表標題 Enhancing Metacognitive Skills over Students' Learning Process
3. 学会等名 Korea TESOL (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 YOSHIDA, Kuniko. KATO, Takayuki & MINAMITSU, Yoshihiro
2. 発表標題 Enhancing Self-Regulated Learning through Learning Logs
3. 学会等名 Korea TESOL (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	加藤 貴之 (Kato Takayuki) (40383468)	長野県立大学・グローバルマネジメント学部・准教授 (23603)	
研究分担者	南津 佳広 (Minamitsu Yoshihiro) (70616292)	大阪電気通信大学・共通教育機構・准教授 (34412)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------